

別紙5

羽咋市の人口推移:平成22年度～26年度と平成27年度～令和元年度の実績値を比較

■人口比較表

(単位:人)

No.	区分	A 平成22年度～26年度 【5年間】	B 平成27年度～令和元年度 【5年間】	B-A 増減比較
1	人口動態	△1,378	△1,549	△171
2	自然動態	△778	△996	△218
3	出生(子育て支援)	721	534	△187
4	死亡(健康寿命延伸)	1,499	1,530	31
5	社会動態	△600	△553	△47
6	転入	2,631	2,585	△46
8	県内転入	1,516	1,486	△30
9	県外転入	1,115	1,109	△6
10	転出	3,231	3,138	△93
12	県内転出	1,946	1,738	△208
13	県外転出	1,285	1,400	115

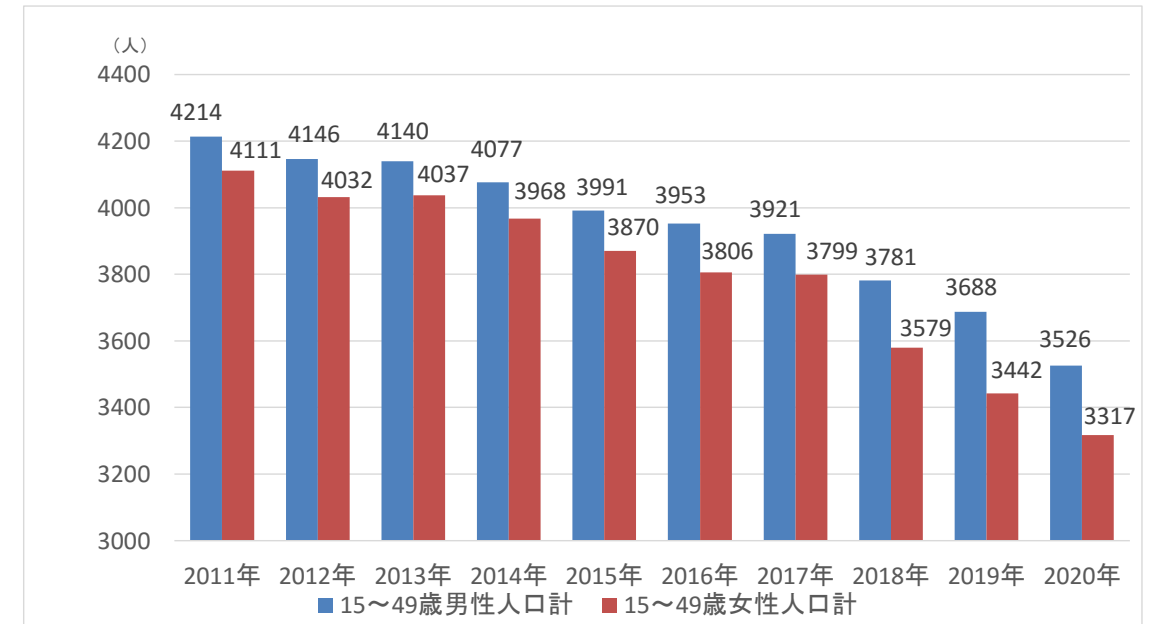
平成30年度には出生数は95人で、100人を割り、減少傾向です。近年、若い女性が転出過多となっている状況も関連していると考えられます。【関連要因①グラフ参照】

5年平均で比較すると、転出減になっているものの、平成29年度から令和元年度まで右方上がりで県内転入は増加している状況です。【関連要因②グラフ参照】

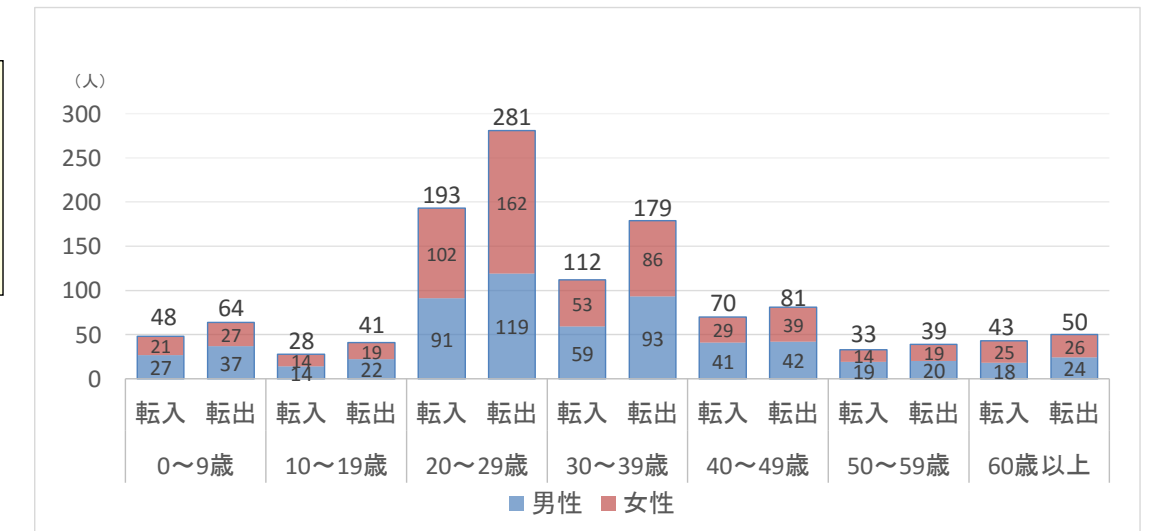
特に、しごとを要因として、転出増となっており、富山県、首都圏、大阪圏などへの異動者が多くなっています。【関連要因②グラフ参照】

関連要因① 市内在住の若い女性の減少について

グラフ:若い女性と若い男性の人口推移

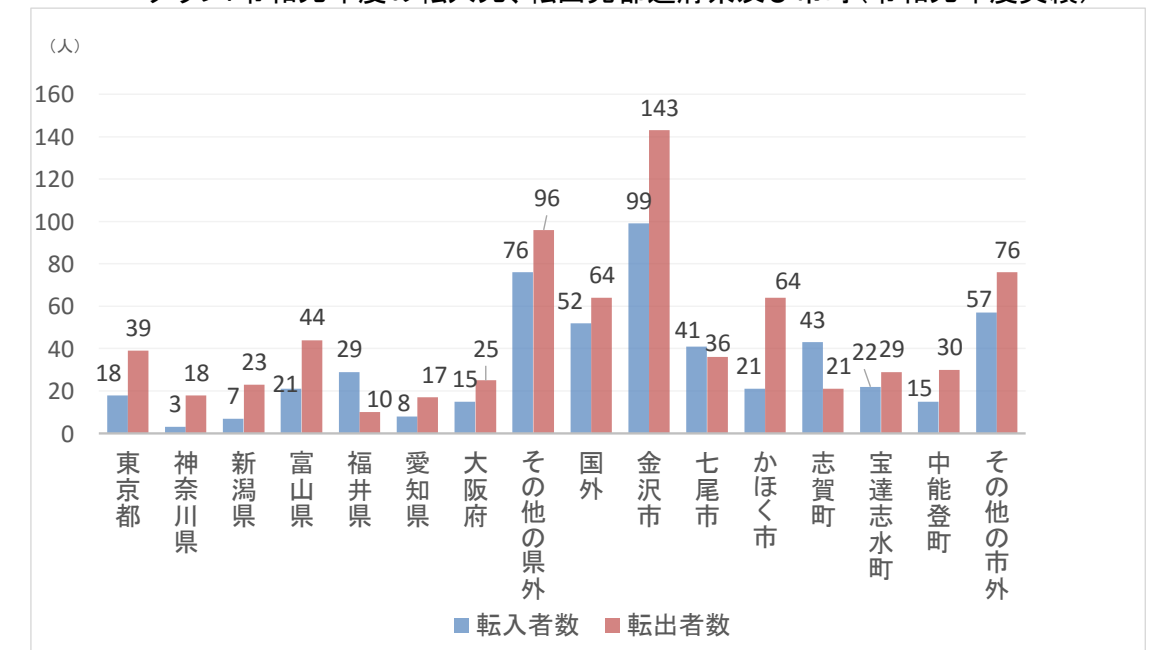


グラフ:年代別、男女別の社会動態(令和元年度実績)



関連要因② 転入元、転出先都道府県及び市町について

グラフ:令和元年度の転入元、転出先都道府県及び市町(令和元年度実績)



●まとめ

本市の自然動態は自然減が続いており、その理由として、特に出生数の減少が大きな要因となっています。その背景には、若い女性の市外への流出をはじめ、子育て世代の減少や未婚率の上昇が考えられます。

また、社会動態については、平成27年度から平成29年度までは、県内転出、県外転出のいずれも抑制されていましたが、平成30年度、令和元年度はどちらも転出者数が増加しました。県内転出では、特に、金沢市、かほく市、中能登町に婚姻や住宅事情を理由として異動するケースが目立っています。県外転出では、転勤や就職などのしごとを理由とし、富山県や首都圏、大阪圏へ転出する傾向が強くなっています。なお、県内転出者、県外転出者のいずれも、若い女性を中心とした若者世代の割合が多くなっています。

令和2年度からスタートした第2期総合戦略では、このような状況をしっかりと受け止め、女性が市内で結婚しやすい環境の整備を行います。また、安価な公営住宅や宅地造成による住環境の整備を行うなど、子育て世代に魅力あるまちづくりに努めます。さらに、現状の新型コロナウイルスの影響で求められる「新しい生活様式」の構築など、しごと面や地域づくりなどでも新時代に適応した市政運営が求められています。